

静岡県西部酪農経営継承協議会

I 概要・経緯

当該地域では浜名酪農業協同組合（以下、浜名酪農）は平成 18 年度に飼料費を削減するために TMR センターの設置、労働時間を削減するために堆肥処理と粗飼料生産を行うコントラクター組織、経営改善するためにコンサルタント組織を浜名酪農内部に設立し、TMR センターは平成 20 年度に稼働させている。しかし、当該地域においても後継者のいない経営は高齢化による廃業が進み、TMR センター稼働時に 58 戸あった酪農家は平成 26 年末には 40 戸、搾乳牛 1,800 頭にまで減少し、年齢構成も後継者を含めて 20 歳代 1 名、30 歳代 3 名、40 歳代 9 名に過ぎない状況にある。このまま放置すると廃業する経営は更に増え、浜名酪農の存続のみならず地域の乳業メーカー、飼料会社、ヘルパー等の畜産関連業、ひいては消費者にも大きな影響が及ぶことが予想されている。

そのため、浜名酪農では酪農経営を継承するためのビジョン計画を検討した結果、経営継承することを目的とした「静岡県西部酪農経営継承協議会」（以下、協議会）を平成 27 年 1 月 28 日に設立した。協議会では継続可能な法人経営の体質強化、経営継承システムの構築、新たな担い手の育成と確保、地域農業・地域コミュニティの取り組みを通じて地域の収益性向上を目指している。

II 取り組みの目標、目的、目指したもの

協議会の取り組みは、1. 継承可能な法人経営の体質強化、2. 経営継承システムの構築のための取り組み、3. 新たな担い手の育成と確保のための取り組み、4. 地域農業、地域コミュニティのための取り組みの 4 本柱で構成されている。

継承可能な法人経営の体質強化では、売上増加の取り組みとして搾乳頭数を 300 頭増加とともに飼養環境改善による乳量増により地域全体で 2 億 7,000 万円の増加を目指している。次いでコスト削減の取り組みとして規模拡大による TMR 利用量の年間 440t 増により TMR センターの収益性改善を図り、TMR 飼料単価を 37 円/kg に引き下げる。さらに、労働環境改善の取り組みとして、法人経営体の規模拡大により酪農ヘルパー組合の利用を促進し、ヘルパー組合の経営安定とヘルパー要員 4 人組合を維持することにより、小規模経営でもヘルパー利用を可能とし、ヘルパー利用日数を 4.3 日/月を目標にしている。

経営継承システムの構築のための取り組みでは、法人経営の育成として、規模拡大希望者の法人経営への移行を進め平成 26 年度 2 法人を予定し、法人経営の育成強化を図っていく。離農者の意向調査と担い手とのマッチングとして離農希望者の把握、規模拡大できる物件のリスト化、規模拡大・移転希望者の把握、経営改善と資金相談などを行うことによって、5 年後に 1 経営体の継承を行うことを目標にしている。

新たな担い手の育成と確保のための取り組みでは、研修受入体制の整備を行い、酪農を

始めたい方の募集を行う。希望者を酪農研修施設（大規模経営体）において受入、研修マニュアルによる講習と実技で経営できる担い手を育成する。さらに研修生の雇用ができる2つの大規模経営体を確保することを目標としている。

地域農業、地域コミュニティのための取り組みでは、粗飼料生産拡大として生産面積を増やし延べ面積205haとし、栽培した粗飼料をTMR原料として活用して前述したTMRセンターの経営改善につなげて飼料価格の削減に結びつける。さらに、規模拡大によって地域の雇用拡大を図り、常勤雇用、パート人員を15名まで増加することを目標としている。

Ⅲ 組織・機構

協議会構成員は、浜名酪農業協同組合（事務局）、酪農家（40戸）、浜名ヘルパー組合、小笠ヘルパー組合、(株)伊東ビジネスプランニングであり、地域の範囲は静岡県西部の浜松市、湖西市、掛川市、菊川市となっている。

中心的人物は浜名酪農の代表理事組合長である伊藤光男氏並びに(株)伊東ビジネスプランニングの代表取締役・伊東祐孝氏である。伊藤氏は酪農業の経営改善は飼料問題にあることを早くから見抜き、荒廃農地を飼料作で解消する取り組みとTMRセンター設立を結合された先駆的実践者である。伊東氏は獣医師で現職前は当該地域の県家畜保健衛生所長を勤められ、地域課題を熟知すると同時に高い飼養管理技術とビジネス感覚を有している。伊藤組合長は総括、伊東代表取締役は計画推進と総合調整の分担関係ができています。

Ⅳ 収益性の向上に資する取り組み内容

中心的経営体の1つである湖西牧場株式会社(静岡県湖西市)の取り組み内容を紹介する。株式会社化して2年目、200頭の搾乳牛を社員9名(男性6名、女性3名)、2交代制(5:00～13:00、11:00～21:00)で運営する。これまで当地にあった50頭規模の酪農家3戸のうち2戸で会社化し全頭を導入して規模拡大を図った(写真1)。育成牛確保をしないで全頭でF1交配し、2ヶ月齢で20～30万円/頭で販売している。後継牛は全頭北海道から導入する。堆肥は簡易調製してただちにコントラクター部門が搬出する態勢をとっている。役員1名は役員報酬で業務に参画し、社長(酪農家)、場長(女性)と6名の従業員で運営している。規模拡大時にはフリーストール馴致、パーラー搾乳、哺乳及び子牛の世話、繁殖等で苦心したが、TMR供給があることの利点を活かして給餌と搾乳管理に専念でき、設立前と比べて乳量2,000トン増となり、黒字経営を短期で達成している。同時に取り組み目標に上げたTMR利用量の増加効果をあげている。協議会の新たな担い手の育成と確保のための取り組みでは、地元専門学校から研修生を受け入れている。



【写真1 新設したフリーストール牛舎】

もう1つの中心的経営体となる株式会社落合牧場（静岡県菊川市）の取り組みを紹介する。酪農経営三代目で社長の落合一彦氏は46歳、牧ノ原台地斜面に40～45頭牛舎を保有し、父の代はエサ作りを実施していたが、その労働作業の大変さからTMR利用、堆肥搬出等をセットで導入し、経営展開するために、畜産クラスターを活用して規模拡大を図る決意にいたった。

クラスターでは斜面を拡大造成（3,000㎡以内）し、180頭フリーストール牛舎（90.00m x 18.85m）と同一基盤上にパーラーを設置して階下にバルククーラーを備えた施設を整備した（写真2）。さらに暑熱対策としてミスト送風、雨水集積を行い飲水・洗浄用として貯水槽を設けている。県内外のフリーストール牛舎を見学するとともに周辺住民への説明会を2回実施し、厳重な管理運営を行うことの重要性を受け止めている。平成28年末に完成し、順次乳牛の導入を行っており、現在、従業員6名が雇用されている。



【写真2 施設整備事業を活用して建設中の新牛舎】

本協議会の鍵となる浜名酪農のTMRセンター及びコントラクター（堆肥処理、自給飼料生産）を紹介する。

日産製造量100tで稼働し、搾乳用と乾乳用TMRを製造している。自給飼料はトウモロ

コシ、ソルゴーサイレージのみで、他の粗飼料は輸入乾草（チモシー、ルーサン、ライグラスストロー等）、エコフィードはトウフ粕、濃厚飼料でベストミックスしている。製品は6割が組合員向け、4割が県内外（愛知県含む）である。センターの規模は大きく、ストックヤード、動線が配慮され今後の生産拡大に対応できる敷地面積である。ミキサーは縦型の Kirby 社製 2 機、フレコンバック調製が行われ、タカキタ社製のロール成形（1 台）も稼働している(写真 3)。TMR は給餌トラック、フレコンバック、ロールで配送されている。



【写真3 Kirby社製の縦型ミキサー】

コントラクターによる作付面積は120ha、トウモロコシ・ソルゴー混播栽培を基本に行っている。収量は4t/10a程度で、問題として管内の東西80km圏の圃場分散や排水不良により適期収穫が行えていないことがあげられる(写真4)。遊休地は無償利用しているが、地権者から返還要望がある場合は対応している。借地の地権者は2,000戸に及び渉外担当職員が対応している。



【写真4 遊休地での飼料作物栽培】

TMRセンター、コントラクターに従事する職員数は農協職員の8割に達し、自給飼料によるTMR生産に重点を置いている。

V 支援体制

静岡県経済産業部農業局畜産振興課、(公社)静岡県畜産協会

VI 情報交流

協議会構成員は浜名酪農組合員と(株)伊東ビジネスプランニングであり、常時情報交流が行われている。県外の大規模フリーストール経営に出かけ、牛舎構造、運営方法等の情報収集と交流を行っている。

VII 地域への波及効果

規模拡大に伴う新たな雇用創出、乳生産量の増加、酪農研修生の受け入れを通じた教育機関との連携など波及効果が生まれている。

VIII まとめ

廃業が予測される酪農経営の経営基盤を株式会社化して継承し、TMR 飼料の供給、堆肥搬出は組合直営のコントラクターが担うフランチャイズ方式を目指している。

遊休地利用による飼料作物栽培は広域の分散圃場のため、生産量当たりの投下労働時間が多く効率的ではない。平成 28 年度から飼料用米 80t を試験利用しており、2,000t 程度の利用希望があることから近隣の生産組織との調整が必要である。組合直営コントラクターを有しており、稲 WCS 生産に業務を拡大してもよい。

先端技術産業が集積する浜松エリアは雇用環境が良好、労働力確保に向けて魅力ある酪農業への転換の方策として法人化した経営継承を推進している。

(吉田 宣夫)